

平成26年第2回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|-------|
| 1 | 16番 | 山崎恒男君 |
| 2 | 7番 | 山本裕三君 |
| 3 | 14番 | 鈴木久男君 |
| 4 | 13番 | 中上禮一君 |
| 5 | 20番 | 内藤澄夫君 |
| 6 | 8番 | 渡邊久次君 |
| 7 | 19番 | 鷺山喜久君 |
| 8 | 5番 | 窪野愛子君 |
| 9 | 22番 | 竹嶋善彦君 |
| 10 | 6番 | 小沼秀朗君 |

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	山崎恒男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 環境資源ギャラリーとごみ処理施策の今後について (答弁：市長)

現在の環境資源ギャラリーは、「ガス化溶融施設」のほかに、再生可能な資源物を回収する「リサイクルプラザ施設」や環境学習施設として「容器包装博物館」も整備されている。今年で10年目を迎え、適正な管理の下で順調に運転されていることは、運転管理に携わる担当職員の日々の努力と、市民のごみ減量日本一への協力の結集によるものと高く評価し、この成果をさらに持続するために、今後も市民生活の環境維持に努め、「環境日本一」を目指す努力をする必要がある。そこで、今後の施策について次の5点を伺う

- (1) ごみ分別方法の統一と、ごみ処理有料化の今後の方向付けについて伺う
- (2) 環境資源ギャラリーを共同管理する掛川・菊川の両市として、統一したごみ分別の方策は考えられないか見解を伺う
- (3) 環境学習施設である「容器包装博物館」は10年が経過し、改装の必要があると思うが見解を伺う
- (4) 発生したスラグは、建設資材等への資源化再利用として拡大促進を図ることができないか伺う
- (5) 市内4ヶ所の最終処分場ごとの運用方法と現状、関係地区の協力関係及び使用年数の見通しについて伺う

2 女性の再就職による労働人口の確保と現状について (答弁：市長)

本年度こども希望部が新設されたことは、待機児童解消と併せて学童保育の充実による女性の再就職が最も期待される施策であり、雇用の拡大に有効な手段であると高く評価し期待するところである。雇用施策は市の業務範囲外になるとはいえ、再就職の求職者ニーズに合わせ、市として雇用促進を積極的に支援する必要があるとの思いから、以下の5点について市長に伺う

- (1) 成長戦略の要として女性の再就職への拡大促進に対し、さらなる市の支援策についての見解を伺う
- (2) 最近のハローワーク掛川管内における求人倍率の推移について伺う
- (3) 再就職に際し、育児・介護に伴い時間制限等のある非正規雇用を希望する求職者の動向及び雇用者側の非正規雇用の求人実態について把握されているか伺う

- (4) 市が取り組んでいる企業誘致は順調に推移しているにもかかわらず、近年社会動態人口は減少している。この現状を如何に認識されているのか見解を伺う
- (5) 再就職の求職者には学童保育の充実が課題となっている。施設や指導員不足に対処するための基準・要件を緩和した市独自の施策による措置は考えられないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	山本裕三	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 掛川茶を日本全国そして世界へ (答弁：市長)

掛川市の基幹農業であるお茶に関し、お茶振興課の新設やミラノ万博への出店など、お茶のPR活動が本格始動してきている。全国を見れば、まだ緑茶を飲む習慣が定着していない県が多数あり、マーケットの空白地はまだあると思われる。国外を見れば、スターバックスがアメリカ国内に10年で1,000店舗のお茶専門店を出店するという計画が発表された。世界のトレンドリーダーであるアメリカでのお茶ブームは、今後世界に広がっていく可能性が大いにあると考えている。そのような中、市内の一番茶の価格は年々下落傾向にある。以上のことから5点について伺う

- (1) 掛川茶の今後の国内外PR活動、消費拡大事業を強化する考えはないか伺う
- (2) お茶振興課のあり方について伺う
- (3) 掛川市緑茶予防医学・健康科学研究所の現状について伺う
- (4) 希望の丘にできる緑茶予防医学・健康科学研究所の活用と展開について伺う
- (5) 浜松市に新設された独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）との今後の協力体制を伺う

2 「22世紀の丘公園」の最大活用について (答弁：市長)

「22世紀の丘公園」には連日多くの家族が集まる。公園利用者の正確な人数は定かではないが、市内であれほど多くの家族連れが集まる場所はなく、人気集客施設という側面も併せ持つ場所である。以上のことから、「22世紀の丘公園」の更なる有効活用とサービス提供に関して伺う

- (1) 多くの集客能力がある「22世紀の丘公園」を、今まで以上に家族連れに喜んでいただけるよう、また出店料を財源の一部とし、維持管理費の負担軽減のためにも、露店やフリーマーケット等、家族連れに合わせたイベントやサービス展開ができないか伺う
- (2) 公園内「実りの里」の年間の利用状況を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	鈴木久男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 人口減少社会への課題と取り組みについて (答弁：市長)

総務省統計局の公表データによると、国内人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少が続き、2040年(25年後)の人口は1億727万人(約2,000万人の減)となり、掛川市の人口については9万人台にまで減少すると推計されている。

しかし、政府は今月末に閣議決定を目指す「経済財政運営の指針」(骨太の方針)で、50年経っても人口1億人を維持する目標を盛り込むとしている。

過去半世紀も続いた「人口増加社会」から「人口減少社会」への変化に、掛川市としてどのように対応すべきか基本的施策を問う

- (1) 国勢調査をはじめ各種統計調査が実施されているにもかかわらず、人口に対する長期展望の予測が唐突に出された要因をどのように考察しているのか伺う
- (2) 今後ますます進む少子高齢社会における掛川市の課題及び独自の対策は何か伺う

2 総合計画策定への考え方について (答弁：市長)

2月定例会の市長施政方針では、東日本大震災以降の大きな社会変化に対応するため、今年度は総合計画を前倒しして策定することを市政運営の柱にしていくと述べられた。

そこで、計画策定の指針とされる将来の定住人口フレームや理想とする「まちづくり」のイメージについて問う

- (1) 自然動態と社会動態の変化を想定して10年後の将来人口フレーム設定の考え方を伺う
- (2) 定住人口確保と地域発展のために、適正な土地利用計画を定めることが必要と思うが、その方向性を伺う
- (3) 私たちは互いに右肩上がりの時代しか知らない。小型化や縮小化(ダウンサイジング)の時代に「夢と希望」の光明が見える施策の方向性をどこに求めるべきか伺う
- (4) 大きな社会環境の変化に対応するため、各市町間で元気度戦略競争が始まる時代に対する意気込みを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	中 上 禮 一	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 教育機関の誘致について

(答弁：市長)

経済産業省によると、日本は海外に比べてサービス産業を学べる教育機関が不足しているとのことである。そこで、政府は、経営の基礎を学んだり、実践的な経験を積んだりできる教育プログラムを大学に導入したいとの考えを示した。

地方では佐賀県の武雄市が、来年4月から塾の教育ノウハウを採り入れ、官民一体の教育を推進するとのことである。本市でも「教育の光はかけがわから」ということで、報徳の教えを教育振興基本計画に据え情報発信をしている。

以上のことから4点を伺う

- (1) 市長は、2月定例会で教育機関の誘致について触れた。教育機関を誘致したい意図はどこにあるのか伺う
- (2) 5月にタイコエレクトロニクスを視察した。そこで目にしたことは、外から見えない部分で複雑な仕組みを構築するなど高い技術力であった。
今後、ものづくりの更なる成長を期するためには教育の高度化は避けられないものと思う。この産業分野に係る教育機関あるいは研究機関の誘致について、当局の考えを伺う
- (3) 本市は、報徳の教えを核に、生涯学習の実践を強く打ち出している。この施策に沿った教育機関も魅力と思うが、当局の考えを伺う
- (4) 校種として、どのような教育機関を想定しているのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	内藤 澄夫	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	-------	-----------------

1 固定資産税の土地評価額と売買価格について (答弁：市長)

地方税法第341条第5号によれば、固定資産の価格とは、「適正な時価をいう」と定義されているが、南部地域においては、市民から「宅地の評価額が、実際の売買価格とかけ離れているのでは・・・。」との声を聞く。東日本大震災以後、東北地方における津波の被害状況や福島第一原発事故の状況が、テレビや新聞などで報道される中、最近では南海トラフ地震の被害想定を発表もあり、これらの影響により土地の売買価格が下がっている。特に宅地の評価額は、適正な時価を反映していないのではないかと感じているため、次の2点について伺う

- (1) 南部地域における宅地の評価額の現況について伺う
- (2) 南部地域における売買価格と宅地の評価額との乖離について伺う

2 農業振興と掛川市の施策について (答弁：市長)

兼業農家が増えつつあるとはいえ、本市の基幹産業の一つである農業の振興が重要課題であることは論を俟たない。そこで、本市農業の抱えている問題点は何か、またその解決のために掛川市がとるべき施策について伺う

- (1) 現在、どのような補助（助成）事業があるのか伺う
- (2) 各補助事業の予算計上額について伺う
- (3) 近隣市町と比較して、手厚い補助制度となっているのか伺う
- (4) 農業用機械に対する補助制度を復活させる考えはないのか伺う
- (5) 制度資金等の利子補給についての考え方を伺う
- (6) 茶業の今後の見通しについて伺う
- (7) 平成26年の生葉単価の状況について伺う
- (8) 茶草場農法が世界農業遺産に認定され、茶農家にメリットがあったのか伺う
- (9) 今後、若い世代が引き続き、茶草場農法を取り入れてやっつけられるのか伺う
- (10) お茶農家の経営安定を図るために掛川市としてどのように考えているのか伺う
- (11) 後継者問題と担い手育成について、現在の専業農家のうち後継者のいる戸数といない戸数について伺う
- (12) 農産物に付加価値をつけて販売する手法について、所見を伺う
- (13) 農業所得向上のための勉強会を「行政・農協・生産者」の三位一体で進める

考えはあるか伺う

(14) 青地農地の有効利用として、太陽光発電設備の設置は考えられないか伺う

(15) 政府の農政改革として、農業生産法人への企業の出資比率は、現在の25%以下から50%未満まで容認することと、現在は農作業に従事する役員が過半数必要だが、一人以上に緩和をするということをマスコミが報道していたが、このことに対する見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	渡邊久次	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 ごみ分別方法の統一とごみ処理有料化について (答弁：市長)

「ごみ分別方法の統一とごみ処理有料化」に関する市民説明会の開催結果概要が6月6日付けで発表された。市当局は、この結果を基に最終案をまとめていきたいと言っているが、市民の意見をどのように受け止めているのか。再び「ごみ減量日本一」を目指すためには、更なるごみ減量化と分別資源化を進めるための市民との協働の取り組みが不可欠である。そうした観点から、どのような最終案を提出しようとしているのか見解を伺う

- (1) 今回、発表された説明会の開催結果概要では、「アンケートや世論調査とは異なるため、質問や意見の数的集計処理は行っておりません。」となっている。数的集計処理をしないで、どのような方法で分析をしようとしているのか伺う
- (2) 「ごみ分別方法の統一」に関して、市民の負担軽減や市民サービスの統一のためと称して、これを変更することはごみ減量化に逆行するものであると考えるが、見解を伺う
- (3) ごみ処理有料化に関して、「掛川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」第6条（市の責務）第1項「この条例の目的を達するため、廃棄物の減量及び適正処理に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。」となっている。この条例に反するのではないか、見解を伺う
- (4) 「ごみ処理有料化」に関して、ごみ処理にかかる経費は全額を公費で負担することが当然であり、処理経費の一部を新たな税外負担にすべきではないと考えるが、見解を伺う

2 国保税滞納など急増している生活困窮者支援対策について (答弁：市長)

非正規雇用者が急増している中で、低所得のために国民健康保険税が払えないといった滞納問題は深刻になっている。そうした中で、生活保護家庭の差し押さえも含めて、不当な差し押さえ問題が多発している。保険加入者の支払い能力を超えた保険税負担というところに大きな問題があり、滞納処分にあたっては滞納者の生活実態の調査・把握を十分に行い、必要な救済措置も行うべきである。また、生活保護を必要とする者も年々増え続けている。掛川市における生活保護行政の適正化について伺う

- (1) 先日、朝日新聞及び中日新聞の全国版で掛川市の税金問題が大きくとりあげられた。記事の中で、生活困窮者に対してその実情を十分に把握することなく、強権的な取り立てなどが問題となっているが、報道された問題についてどのような認識か伺う
- (2) 生活保護受給者に対しての催告書の送付は、国税徴収法第153条の規定に反すると考えるが、所見を伺う
- (3) 滞納者の大部分は、「何とかして払いたいんだけど、生活が成り立たない」という状況にある。強権的な徴収を行うのではなく、「どうして払えないのか」、「いつなら払えるのか」など生活実態をもっと調査したり、滞納者の実情を把握した上で滞納整理をすべきと考えるが見解を伺う
- (4) 掛川市の国保税の軽減状況について伺う
- (5) 2年続いた生活保護基準の引き下げに対して、今年度は24名が「異議申し立て」を提出している。生活保護受給者の中には、食事は1日2回、風呂は3日に1回というような非常に厳しい生活を強いられている人もいる。生活困窮者の実態をしっかりと見つめた温かな対応が必要ではないか見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	19	氏名	鷲 山 喜 久	質問の方式 (<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	---------	--

- 1 福井地方裁判所の大飯原発運転差し止め判決における住民側の勝訴について
(答弁：市長)

市長は、東日本大震災被災地の視察を続けている中で、原発被害の怖さを感じているとのことであるが、以下について伺う

- (1) 福井地方裁判所の判決について、どう思ったか伺う
- (2) 市長は「絶対に原発災害を起こしてはいけない」との意であるが「原発災害は絶対に起こる」と思いを変える考えはないか伺う
- (3) 市長はこの判決を真摯にかつ重く受け止め、浜岡原発の廃炉を中部電力に申す考えはないか伺う

- 2 総務委員会協議会資料(5月22日)における掛川市財政の状況について
(答弁：市長)

平成19年の「財政健全化法」で4つの指標の公表が義務づけられた。4つの指標のうち掛川市は将来負担比率が平成24年度123.5%で、政令市を除く県内21市中1位である。以下について伺う

- (1) 平成24年度末の債務の総額を伺う
(各種会計、一部事務組合、第3セクターの合計)
- (2) 早期健全化基準350%に対し、掛川市の将来負担比率123.5%を市長はどのように見ているか伺う(余裕があって起債をして各種事業を進める考えか)
- (3) 御前崎市は将来負担比率は0%で21位である。市長は掛川市の財政規模から将来負担比率を何%くらいが適正と思うか伺う
- (4) 掛川市の財政力指数は他市に比べ高い。予算の使い方を市民目線で市民生活に密着した事業に見直す考えはないか伺う

- 3 6月定例会行政報告より「お茶」について
(答弁：市長)

掛川市内のお茶生産組合によって差があるが、総じて一番茶の生産量はやや少なめ、価格は1割近く安い状況である。以下を市長に伺う

- (1) 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」は、お茶農家の安定した経営と後継者があって持続可能となる。252戸が茶草場農法実践者として認定され、252戸が生産する生葉やお茶の製品は高値で取引されたのか伺う
- (2) 平成26年度環境産業委員会協議会資料(5月22日)のお茶振興課の課題として長引く茶価の低迷による生産意欲の低下とある。意欲を向上させるための具体策は何か伺う
- (3) お茶農家を含めた農家は自然環境の守り手であり、持続可能なお茶農家を育てるために安心して生産に励めるよう、価格補償・所得補償をする考えはないか伺う
- (4) 本年度お茶振興課を新設した。市長自らの案か伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	窪野愛子	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 男女が共に輝き活躍できる環境の整備について (答弁：市長)

平成24年度から平成28年度までの5年間を計画実施期間として、「第2次掛川市男女共同参画行動計画」が策定された。その計画に基づき、平成25年度においても様々な施策展開が図られたが、依然として男女共同参画に対する意識改革は低調だと思う。本市における男女共同参画社会実現のためには、更なる取り組みが必要と考える

- (1) 平成25年度における男女共同参画推進の成果と課題について伺う
- (2) 「男女共同参画係」を「男女協働係」に係名変更したが、何を指すのか伺う
- (3) 今後の女性政策について市長の見解を伺う

2 新たな被害想定を踏まえた防災・減災対策の進捗状況について (答弁：市長)

昨年度、静岡県第4次地震被害想定が発表された。本市においては死亡者ゼロを目指し、迅速な応急対策や復旧対策を講じるために「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」を策定した。今後、行政と市民・地域・企業・市民活動団体等との「協働」により、南海トラフ巨大地震の被害をできる限り軽減していくために、更なる市民意識の啓発が必要である

- (1) 広域避難所運営マニュアル改訂の進捗や実効性のある訓練となっているか伺う
- (2) アクションプログラム2014・No.36「地域の防災活動を支える人材の育成」及びNo.38「男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）」について、今後の取り組みと課題を伺う

3 文化政策の推進について (答弁：市長)

「希望が見えるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」の実現のためには様々な施策が必要であるが、芸術文化の充実もその一つである。海と山と街道がつながる自然豊かでお茶の香りもかぐわしい本市には、数多くの歴史遺産が点在し、文

化の香りもまた豊かなまちである。今後、その潜在する可能性を市民力や地域力により更に高めていく必要がある

- (1) 「掛川市文化振興計画」を策定中だが、市長が思い描く文化振興とはどのようなものか伺う
- (2) 文化政策の推進は、市民協働まちづくりの理念が必要と考えるが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	22	氏名	竹 嶋 善 彦	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 災害時の通信網の構築としてアマチュア無線とFMラジオの活用について

(答弁：市長)

東日本大震災から我々は学ばなければならないことが多い。震災当初においては、携帯電話の大量のアクセスによる使用不能と電源確保の難しさがある。また、人命救助は発生後72時間が分かれ目であり、その間の情報収集は大丈夫か。市と各避難所間の連絡は、有線電話のようだが、震度7以上では電柱の損傷等、多大な損傷が考えられる。以上のような状況の中で、アマチュア無線とFMラジオの活用について伺う

- (1) 膨大な災害情報の中から、市の担当者が必要な情報のみを抽出し、速やかな対応ができるのか伺う
- (2) 情報の無い不安は、避難地のパニックを招く。孤立した避難地からの要望は、情報（通信手段）と食料であった。アマチュア無線が通信手段として有効であったことが立証されているが、どのようにお考えか伺う
- (3) 市では、アマチュア無線の資格者の把握はできているのか伺う
- (4) アマチュア局との連携をどのように考えるか伺う
- (5) アマチュア無線との連携を考えたときには、中心となる市役所内にアマチュア局を開設することが重要であり、開設には2級以上の資格取得者を含んだ方が望ましいと考えるが確保できるか伺う
- (6) 災害時の有効手段であることは間違いないが、アマチュア無線家との協力依頼について、委嘱状を交付し訓練時からの協力体制が組めないか伺う
- (7) 東日本大震災でも多くの被災地の市町で臨時防災放送局を開局し、FMラジオを24時間体制で放送実施している。掛川市でもFM放送を利用した災害情報の送信、訓練時での活用を考えてはどうか伺う

2 道路整備状況及び整備効果と今後の事業推進について

(答弁：市長)

平成24年4月に新東名高速道路（御殿場JCT～三ヶ日JCT）162kmが完成しダブルネットワークが完成した。また、磐田・袋井バイパスの4車線化が完成し、国本IC～堀越IC間の4車線化に向けて事業推進が図られている。掛川市においても将来都市構想を見据え、平成25年に掛川市道路整備プログラムを公表し取り組んでいるところである。

また、内陸フロンティアを拓く取り組みについては、今後の掛川市にとって都

市間競争に勝ち残っていくための重要な施策である。これに伴う道路整備は、市民の安心安全な暮らしや経済活動を確保するための重要な事業であり積極的な取り組みを望む

- (1) 新東名高速道路開通から2年が経過した。交通状況及び整備効果はどうか。
また、渋滞が心配された掛川天竜線の交通量について伺う
- (2) 磐田・袋井バイパスは4車線に整備されたが掛川・島田間の渋滞は一層増えている。特に大井川橋梁の4車線化など島田金谷バイパス整備計画はどのようなになっているのか進捗状況を伺う
- (3) 地域高規格道路「金谷御前崎連絡道路」の国道473号と静岡空港へのアクセス道路及び国道1号バイパスへの接続（菊川ICのフルインターチェンジ化）の整備計画について伺う
- (4) 掛川市の成長戦略として、内陸フロンティア推進区域に繋がるアクセス道路の整備は必要である。東西の主要道は整備されていくものの南北道と東・西環状線もなくてはならない道路であるため、一層の推進が望まれるが考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

1 被災地から考える死亡者ゼロを目指す地震防災計画について

(答弁：市長、教育長)

平成25年「静岡県第4次地震被害想定」の発表を受け、掛川市も平成26年3月に「地震・津波対策アクションプログラム2014」を策定した。死亡者ゼロを目指し、安心して住める魅力ある掛川市となるためには、より高い防災力を保持する必要がある。これまで多くの方々が被災地を視察し、検証してきたものを参考に掛川市の防災計画をより強固なものにするよう、今後の施策について、次の6点を伺う

- (1) 川内村の避難活動から考える災害時都市間相互応援を含んだ掛川市の避難計画について伺う
- (2) 地震・津波対策寄附金3億円の使途を伺う
- (3) 今後の消防団の役割について伺う
- (4) 消防団員をどのように確保していくのか伺う
- (5) 陸前高田市、大槌町では、地籍調査の進捗が復興まちづくりに影響を与えているとの報告があったが、これを踏まえ、復興まちづくりについて伺う
- (6) 小学校、中学校の防災スタディの取り組みについて伺う

2 三つの日本一、健康医療日本一の柱、希望の丘について

(答弁：市長)

平成25年5月1日にオープンした中東遠総合医療センターは二市の総合病院が統合された地域基幹病院として全国から注目されている。その後方支援としての役割を持つ「希望の丘」の全施設が平成27年4月にオープンする。「健康医療日本一のまちづくり」の中核ゾーンとして、7つの多機能施設の集約と連携を図っているが、開設まで残りわずかな時間の中で、より効果的に準備する必要がある。そこで、今後の施策について、次の4点を伺う

- (1) 「市民に開かれ、大学のキャンパスのように美しく」をテーマとして整備が進められているが、具体的にどのような整備計画なのか伺う
- (2) 7つの多機能施設の今後の連携内容について伺う
- (3) 中東遠総合医療センターの後方支援として、どのようなことが行われるのか伺う
- (4) 希望の丘から在宅への退院支援をどのように考えているか伺う

